

## 2020春季生活闘争「連合・先行組合回答ゾーン」における妥結結果を踏まえてのコメント

2020年3月19日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）

新型コロナウイルス感染症が世界で大流行し、国内でも感染拡大によって経済活動が停滞し、その影響でJR産業においても利用者数の激減や列車本数の減便、営業時間の短縮等を余儀なくされる中、連合が設定した「第1・第2先行組合回答ゾーン」において、JR北労組、JREユニオン、JR東海ユニオン、JR西労組、JR四国労組、JR九州労組、貨物鉄産労がそれぞれ会社から回答を引き出し、交渉を妥結した。国難とも言える未曾有の事態の中、そして新型コロナウイルス感染のリスクを抱えながらも、日夜安全・安定輸送を確保し、高品質な輸送サービスを提供し続けている仲間の労苦に報いるとともに、この難局を労使で乗り切るための決意を示した回答を引き出した各単組のこれまでの取り組みに敬意を表する。

JR連合は2020春季生活闘争において、長期安定雇用を基本とした就業形態であるJR産業で若年・中堅社員を中心とした離職に歯止めがかからない状況に強く危機感を持ち、産業の持続的な発展には「人への投資」が不可欠との基本認識のもと、3つの基調（中長期的視点に立った継続的な賃上げ、すべての労働者の立場に立った働き方の実現による人材の確保・定着、グループ会社・協力会社等で働く仲間の地位向上）を掲げ、JR連合に集う仲間のもとより労働組合に護られていない仲間にも思いを馳せて、JR産業に集うすべての仲間の労働条件の「底上げ」「底支え」と企業規模間・雇用形態間格差の是正を図るべく、加盟全単組が一丸となって今次闘争に臨むことを2月5日の第32回中央委員会で確認し、JR各単組はその先頭に立って団体交渉に臨んできた。

その結果、上述した厳しい状況下での交渉を余儀なくされたものの、JR西労組、JR東海ユニオン、JREユニオンが7年連続、貨物鉄産労が3年連続、そしてJR四国労組が19年ぶりにベースアップを獲得し、JR北労組、JR九州労組においても賃金水準は維持した上で、諸手当・制度改善や多様な働き方の整備など総合生活改善に資する成果を獲得した。これまで築き上げてきた健全な労使関係を踏まえ、JR各単組の要求・主張にJR各社が理解を示した証左であり、連合の構成組織として、そしてJRの責任産別として、一定の責務を果たし得たものと認識する。

2020春季生活闘争は、これからグループ労組の交渉が本格化していくが、日増しに経営環境が悪化していく中において、JR各単組にも増して厳しい交渉が予想される。しかしながら、JR産業を支えているグループ会社・協力会社等の人手不足は危機的状況であり、グループ労組には至近の業績に右往左往することなく、中長期的視点に立った交渉に取り組むことを要請する。JR連合はエリア連合と連携して、全力でグループ労組の交渉を支援していく決意である。

併せて、未曾有の事態の中で日夜業務に精励する仲間と利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策の徹底はもとより、事態終息後の観光需要等の回復にむけて、連合・交運労協に結集する仲間と連帯し、総力を挙げて取り組む。